

2014年3月期 第2四半期（2013年9月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2013年11月6日  
双日株式会社

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2014』～Change for Challenge～の2年目となる当期は、新興国および資源国経済の先行きが不透明感に包まれるなか、先進国における経済状況は比較的堅調に推移した。  
当第2四半期の当社グループの業績は、石油製品等の販売子会社を売却した影響などがあつたものの、海外の大型製鉄設備の納入案件や海外自動車事業での増収などにより、売上高（日本基準）は増収となった。  
海外自動車事業や東南アジアにおける肥料および化学品関連取引が堅調であったことなどにより、売上総利益は増益となった。  
営業活動に係る利益の増加や、バイオエタノール生産会社を連結除外した影響などに伴う持分法による投資損益の改善などにより、当期純利益（当社株主帰属）も増益となった。  
（括弧内は前年同期比増減）

売上高（日本基準） 2兆 22億円（+424億円 / +2.2%）  
・海外の大型製鉄設備の納入案件や海外自動車事業の円安の影響などによる機械での増収  
・小麦の取扱い数量増加や海外肥料事業の円安の影響などによる生活産業での増収  
・石油製品等の販売子会社の売却の影響などによるエネルギー・金属での減収

売上総利益 995億円（+44億円 / +4.6%）  
・海外自動車事業の増益などによる機械での増益  
・海外肥料事業の増益などによる生活産業での増益

営業活動に係る利益 213億円（+19億円 / +9.8%）  
・売上総利益の増益

当期純利益（当社株主帰属） 140億円（+16億円 / +12.9%）  
・営業活動に係る利益の増益および持分法による投資損益の改善

◆ 2014年3月期 通期業績見通し

売上高（日本基準） 4兆 2,800億円  
営業活動に係る利益 380億円  
税引前利益 450億円  
当期純利益（当社株主帰属） 250億円

（前提条件）  
為替レート（年平均 ¥/US\$） : 95  
原油価格（Brent）（年平均 US\$/BBL） : 105

◆ 2014年3月期 配当

中間配当 : 1株当たり 2円 00銭  
期末配当（予想） : 1株当たり 2円 00銭

（注1）売上高（日本基準）は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものではありません。

（注2）基礎的収益力  
基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)  
+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

（注3）将来情報に関するご注意  
上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

要約連結純損益計算書

	(単位: 億円)					左記○部分の主な内容	通期見通し	
	当第2四半期		前年同期		14/3期		進捗率	
	実績	第1	第2	実績				増減
a	四半期	四半期	b	a-b	c	a/c		
<b>売上高（日本基準）</b>	20,022	10,074	9,948	19,598	424	売上高（日本基準）セグメント別増減 機械セグメント +520 エネルギー・金属セグメント -912 化学セグメント +270 生活産業セグメント +316	42,800	47%
<b>売上総利益</b> (売上総利益率)	995 (4.97%)	500 (4.96%)	495 (4.98%)	951 (4.85%)	44 (0.12%)	売上総利益セグメント別増減 機械セグメント +41 エネルギー・金属セグメント -59 化学セグメント +18 生活産業セグメント +30	2,090 (4.88%)	48%
<b>販売費及び一般管理費</b>								
人件費	-399	-201	-198	-400	1			
物件費	-323	-164	-159	-323	0			
減価償却費及び償却費	-32	-16	-16	-36	4			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-12	1	-13	4	-16			
(販管費計)	(-766)	(-380)	(-386)	(-755)	(-11)			(-1,630)
<b>その他の収益・費用</b>								
固定資産除売却損益	-1	-1	0	9	-10			
固定資産減損損失	-3	-2	-1	-8	5			
関係会社売却益	5	1	4	1	4			
関係会社整理損	-2	-2	0	-4	2			
その他の収益・費用	-15	-4	-11	0	-15			
(その他の収益・費用計)	(-16)	(-8)	(-8)	(-2)	(-14)			(-80)
<b>営業活動に係る利益</b>	213	112	101	194	19			380 56%
<b>金融収益・費用</b>								
受取利息	27	14	13	25	2			
支払利息	-102	-52	-50	-110	8			
(金利収支)	(-75)	(-38)	(-37)	(-85)	(10)			
受取配当金	18	13	5	17	1			
その他の金融収益・費用	0	0	0	2	-2			
(金融収益・費用計)	(-57)	(-25)	(-32)	(-66)	(9)			(-160)
<b>持分法による投資損益</b>	107	53	54	66	41	バイオエタノール生産会社連結除外の影響	230	
<b>税引前利益</b>	263	140	123	194	69		450	58%
<b>法人所得税費用</b>	-94	-47	-47	-44	-50		-160	
<b>当期純利益</b>	169	93	76	150	19		290	58%
<b>当期純利益の帰属；</b>								
当社株主	140	79	61	124	16		250	56%
非支配持分	29	14	15	26	3		40	
<b>収益</b>	9,040	4,597	4,443	9,035	5			
<b>基礎的収益力（注2）</b>	291	147	144	190	101		530	

要約包括利益計算書

	(単位: 億円)				
	当第2四半期		前年同期		増減
	実績	第1	第2	実績	
a	四半期	四半期	b	a-b	
<b>当期純利益</b>	169	93	76	150	19
<b>その他の包括利益</b>	294	168	126	-259	553
<b>当期包括利益合計</b>	463	261	202	-109	572
<b>当期包括利益の帰属；</b>					
当社株主	430	243	187	-130	560
非支配持分	33	18	15	21	12

キャッシュ・フローの状況

	(単位: 億円)	
	当第2	前年
	四半期	同期
	実績	実績
<b>営業活動によるCF</b>	418	475
<b>投資活動によるCF</b>	-123	-197
<b>(フリーCF合計)</b>	(295)	(278)
<b>財務活動によるCF</b>	-294	-518
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	4,280	3,962

要約連結財政状態計算書

	(単位: 億円)			左記○部分の主な内容
	13/9末	13/3末	増減	
	残高	残高		
d	e	d-e		
<b>流動資産</b>	12,868	12,912	-44	
現金及び現金同等物	4,280	4,244	36	
定期預金	107	93	14	
営業債権及びその他の債権	4,913	5,087	-174	前期の末日が休日であったことによる影響等
棚卸資産	2,987	2,974	13	
その他	581	514	67	
<b>非流動資産</b>	8,787	8,589	198	
有形固定資産	2,303	2,318	-15	
のれん	460	457	3	
無形資産	585	633	-48	
投資不動産	360	401	-41	
持分法投資及びその他の投資	4,284	3,941	343	株価の変動などによる増加
その他	795	839	-44	
<b>資産合計</b>	21,655	21,501	154	
<b>流動負債</b>	7,865	8,490	-625	
営業債務及びその他の債務	5,067	5,156	-89	
社債及び借入金	2,090	2,584	-494	社債償還(-200)、返済による借入金の減少
その他	708	750	-42	
<b>非流動負債</b>	9,199	8,898	301	
社債及び借入金	8,460	8,186	274	社債新規発行(+200)
退職給付に係る負債	167	162	5	
その他	572	550	22	
<b>負債合計</b>	17,064	17,388	-324	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,465	1,465	0	
自己株式	-1	-1	0	
その他の資本の構成要素	912	628	284	為替および株価の変動による増加
利益剰余金	297	131	166	当期純利益(+140)、配当支払(-19)
(当社株主に帰属する持分)	(4,276)	(3,826)	(450)	
非支配持分	315	287	28	
<b>資本合計</b>	4,591	4,113	478	
<b>負債及び資本合計</b>	21,655	21,501	154	
GROSS有利子負債	10,550	10,770	-220	
NET有利子負債	6,163	6,433	-270	
NET負債倍率 (※)	1.44倍	1.68倍	-0.24倍	
自己資本比率 (※)	19.7%	17.8%	1.9%	
流動比率	163.6%	152.1%	11.5%	
長期調達比率	80.2%	76.0%	4.2%	

(※) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(単位：億円)

純損益計算書

	13/9期 実績 (累計)	12/9期 実績 (累計)	増減	14/3期 期初見直し (13/5/8公表)	進捗率 (対期初見直し)	14/3期 修正見直し (13/11/6公表)
売上高（日本基準）（※1）	20,022	19,598	+ 424	42,800	46.8%	42,800
売上総利益	995	951	+ 44	2,090	47.6%	2,090
(売上総利益率)	(4.97%)	(4.85%)	(+0.12%)	(4.88%)		(4.88%)
機械	360	319	+ 41	790	45.6%	790
エネルギー・金属	104	163	▲ 59	285	36.5%	250
化学	189	171	+ 18	375	50.4%	375
生活産業	293	263	+ 30	560	52.3%	585
その他	49	35	+ 14	80	61.3%	90
販管費	▲ 766	▲ 755	▲ 11	▲ 1,630		▲ 1,630
その他の収益・費用	▲ 16	▲ 2	▲ 14	▲ 80		▲ 80
営業活動に係る利益	213	194	+ 19	380	56.1%	380
金融収益・費用	▲ 57	▲ 66	+ 9	▲ 160		▲ 160
持分法による投資損益	107	66	+ 41	230		230
税引前利益	263	194	+ 69	450	58.4%	450
当期純利益	169	150	+ 19	290	58.3%	290
(内訳)						
当社株主帰属	140	124	+ 16	250	56.0%	250
機械	16	▲ 3	+ 19	55	29.1%	55
エネルギー・金属	41	30	+ 11	160	25.6%	100
化学	40	34	+ 6	55	72.7%	65
生活産業	50	35	+ 15	85	58.8%	100
その他	▲ 7	28	▲ 35	▲ 105	-	▲ 70
非支配持分	29	26	+ 3	40		40
収益	9,040	9,035	+ 5	-		-
基礎的収益力（※2）	291	190	+ 101	530		530

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものでもありません。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く） + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(単位：億円)

前年同期比増減要因

- 機械部門
  - ・海外の自動車事業が堅調に推移したことに加え、プラント関連取引の増加等により増益
- エネルギー・金属部門
  - ・売上総利益は金属資源価格下落の影響や一部権益での減価償却費等コスト増加に伴い減益となるも、持分法による投資損益の改善や法人所得税費用の減少により、当期純利益は増益
- 化学部門
  - ・アジア地域での化学品関連取引が堅調に推移したことなどにより増益
- 生活産業部門
  - ・海外肥料事業が堅調に推移したことなどにより増益
- その他
  - ・売上総利益は資産入替に伴う資産売却により増益となるも、法人所得税費用等の増加により、当期純利益は減益

足元の状況

- 機械部門
  - ・海外の自動車事業や、プラント関連取引が堅調に推移していることから、通期見通しの達成を見込む
- エネルギー・金属部門
  - ・金属資源価格の低迷や一部権益における減価償却費等コスト増加に伴い、通期見通しを修正
- 化学部門
  - ・アジア地域での化学品関連取引の堅調な推移等により、通期見通しを修正
- 生活産業部門
  - ・海外肥料事業が上期好調に推移したことを主要因として通期見通しを修正
- その他
  - ・資産入替に伴う資産売却に加え、その他の収益・費用の改善等を見込み、通期見通しを修正

財政状態

	13/9末	13/3末	増減	14/3期 期初見直し (13/5/8公表)	14/3期 修正見直し (13/11/6公表)
総資産	21,655	21,501	+ 154	22,100	22,100
自己資本（※3） (資本合計)	4,276 (4,591)	3,826 (4,113)	+ 450 (+ 478)	4,100	4,300
自己資本比率	19.7%	17.8%	+ 1.9%	18.6%	19.5%
ネット有利子負債	6,163	6,433	▲ 270	6,950	6,750
ネットDER（倍） (ネットDER(倍) 資本合計ベース)	1.44 (1.34)	1.68 (1.56)	▲ 0.24 (▲ 0.22)	1.70	1.57
リスクアセット	3,400	3,400	0	-	-
リスクアセット/自己資本（倍）	0.8	0.9	▲ 0.1	-	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(※4) 将来情報に関するご注意

上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

商品市況・為替

	2013年度 市況前提（期初） (年平均)	2013年度市況実績 (4～9月平均)	2013年度 市況前提（修正） (下期)	2013年度市況実績 (10月末時点)
原油（Brent）（*1） (\$/bbl)	\$105/bbl	\$106.3/bbl	\$105/bbl	\$108.8/bbl
石炭（一般炭）（*2） (\$/トン)	\$95/t	\$92.5/t	\$85/t	\$85.8/t
モリブデン (\$/ポンド)	\$12.5/lb	\$10.1/lb	\$10.0/lb	\$9.7/lb
ニッケル（*3） (\$/ポンド)	\$8.0/lb	\$7.3/lb	\$6.7/lb	\$6.6/lb
銅（*3） (\$/トン)	\$8,000/t	\$7,537/t	\$7,300/t	\$7,234/t
為替（*4） (¥/\$)	¥95.0/\$	¥98.6/\$	¥95.0/\$	¥98.5/\$

(\*1) 原油の収益感応度 \$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で約1億円の影響

(\*2) 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格であり、当社の販売価格とは異なる

(\*3) ニッケル、銅については1月～12月の平均市況を記載

(\*4) 為替の収益感応度（米ドルのみ）¥1/US\$変動すると、売上総利益で4億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で2億円程度、自己資本で15億円程度の影響